



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 2 月 2 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社（コード番号：4902 東証・大証第 1 部）
 （URL <http://konicaminolta.jp>）

代表者 代表執行役社長 岩居 文雄

TEL：(03)6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
 （内容）法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
 連結（新規）4 社（除外）6 社 持分法（新規）社（除外）1 社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	798,507	42.5	51,047	19.8	43,961	27.8	16,473	13.0
16年3月期第3四半期	560,541		42,617		34,410		18,938	
(参考)16年3月期	860,420		57,530		43,186		12,548	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	31	02		
16年3月期第3四半期	41	73		
(参考)16年3月期	26	48		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、当社は四半期業績の明示を前年度より実施しているため、前年同四半期の対前年同四半期比の増減率は記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(参考資料)

当社は平成 15 年 8 月 5 日にコニカ株式会社とミノルタ株式会社の株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。制度会計上は平成 16 年 3 月期中間期末に統合したと見なしているため、上記の平成 16 年 3 月期第 3 四半期及び平成 16 年 3 月期の実績にはミノルタの上半期の実績が含まれておりません。当社グループの実体を適切に表すためこれを合算すると以下のようになります。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	798,507	3.1	51,047	12.4	43,961	0.5	16,473	36.0
16年3月期第3四半期	823,712		58,300		43,762		25,733	
(参考)16年3月期	1,123,591		73,213		52,538		19,343	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、合算値は単純合計であり連結処理は行っておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期における世界経済につきましては、耐久財を中心として堅調な個人消費や IT 産業など民間企業の旺盛な設備投資などに支えられて力強く景気拡大してきた米国経済は、引き続き底堅い動きを示しております。しかしながら、原油高騰やメキシコ湾を襲ったハリケーンの影響、住宅着工件数の鈍化やクリスマス商戦の盛り上がり不足など緩やかな成長減速の兆しも一部には見受けられます。また、この米国景気に牽引され、これまで回復基調にあった欧州（ユーロ圏）の景気も原油高騰やユーロ高の影響が徐々に浸透し、昨年秋口頃から減速傾向にあります。一方、中国経済は引き続き堅調に推移していますが、その高い経済成長率も輸出を中心として一部に減速感を見せ始めています。また、米国、中国向け輸出主導で成長を続けたアジア NIEs 経済も、これら米中景気の緩やかな減速にあわせて成長は鈍化してきております。

わが国経済につきましても、これまで景気回復の牽引役であったデジタル関連材では、最終製品の販売不振により昨年夏以降減産基調が続くなど製造業の景況感の悪化が明らかになってきております。また昨年の記録的猛暑や五輪効果によって押し上げられた個人消費も、雇用不安に伴う消費マインドの悪化などにより夏場以降消費性向は下降トレンドにあります。

このような状況下、経営統合 2 年目を迎える当社は、引き続きグループ内の IT システムの構築や人事諸制度の統一、「コニカミノルタ」ブランドの浸透など経営基盤の整備を着実に行うとともに、統合成果の早期具現化を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努めております。特に当社グループの中核事業である情報機器事業では、主力のカラー MFP（多機能複写機）やカラーレーザープリンタの販売拡大に注力する一方、統合によって重複する国内外の販売拠点・代理店の統合、集約を進めてまいりました。同時に、増大するカラー製品の消耗品需要に対応して、重合法トナー増産のための新プラント建設に着手いたしました。また、オプト事業でも、成長事業である液晶ディスプレイ用 TAC フィルムの需要拡大に伴い、第 3 プラントの建設を進めるなど、注力分野・成長分野での積極投資を推し進めております。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など引き続き事業環境が厳しい写真関連事業では、国内外の開発・生産・販売・間接の各部門を対象にした大幅な固定費削減施策を進めるとともに、高付加価値商品のデジタル一眼レフカメラを市場化するなど収益性の早期改善を目指した事業構造改革に全社をあげて取り組んでおります。

これらの結果、当第 3 四半期における 9 ヶ月累計の連結売上高は 7,985 億円、営業利益は 510 億円、経常利益は 440 億円、当四半期純利益は 165 億円となりました。また最近 3 ヶ月の連結売上高は 2,633 億円、営業利益は 185 億円、経常利益は 158 億円、当四半期純利益は 83 億円となりました。

なお、当第 3 四半期の為替レートは、9 ヶ月累計では対米ドルで 109 円、対ユーロで 135 円となりました。また最近 3 ヶ月では対米ドルで 106 円、対ユーロで 137 円となりました。

主なセグメント別の状況は以下のとおりです。

情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

	当第 3 四半期 (自 16. 4.01 至 16.12.31)	前年同四半期 (自 15. 4.01 至 15.12.31)	増 減	当四半期 (自 16.10.01 至 16.12.31)	前年四半期 (自 15.10.01 至 15.12.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	416,989	464,751	47,762	135,595	166,471	30,876
(2)セグメント間売上	21,620	17,105	4,515	7,120	5,672	1,447
売上高計	438,610	481,857	43,246	142,715	172,144	29,428
営業費用	399,874	436,823	36,947	130,713	156,659	25,945
営業利益	38,735	45,033	6,298	12,002	15,485	3,483

（注）当第 3 四半期との比較を行うため、前年同四半期は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

MFP 事業では、カラー機やモノクロ高速機など高付加価値商品の拡販に引き続き注力し、販売シェアの維持・拡大に努めました。日米欧の先進国市場におけるオフィスドキュメントのカラー化を背景にして市場が急速に拡大しているカラー MFP 分野では、昨年 3 月に発売を開始した戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」は、業界最高レベルを誇る重合法トナーによる高画質、高信頼性・高操作性などその高いコストパフォーマンスが顧客から強く支持され、各国とも販売は依然好調に推移しています。当第 3 四半期のカラー MFP の販売台数は前年同期比で約 54% 増と大幅に拡大し、これに伴い、当社 MFP 販売におけるカラー機比率も前年同期の 9% から 13% へと着実に拡大しています。なお、「bizhub C350」は一部基幹部品の納入不足により製品供給が需要に対応しきれず受注残を抱えておりますが、調達体制の整備により部品納入数確保の目途が立ったことでこの受注残は今年度内には解消できる見通しです。一方、モノクロ MFP では当中間期に引き続き中高速領域での競争が激化しておりますが、出力速度 105 枚/分の高速機「bizhub PRO1050」を 12 月から発売開始するなど成長が見込まれる POD（プリントオンデマンド）市場への取組みを強化いたしました。

プリンタ事業では、欧米市場で低速セグメントを中心にカラー機の競争が一層激化しております。当社はカラー出力速度 5 枚/分の新製品「magicolor（マジカラー）2400」シリーズを昨年 9 月から発売開始し、従来機「magicolor 2300（同 4 枚/分）」シリーズの切替えを進めるとともに、高速セグメントでも新製品「magicolor 5430DL（同 20 枚/分）」を発売するなどカラー機の商品ラインアップの強化に努めました。また、これまで出遅れていた国内市場においても大手量販店での取り扱いが始まるなど、自社ブランド製品の販売拡大にも鋭意取り組んでおります。

これらの結果、情報機器事業の当第 3 四半期における 9 ヶ月累計の外部顧客に対する売上高は 4,170 億円、営業利益は 387 億円となりました。また最近 3 ヶ月の外部顧客に対する売上高は 1,356 億円、営業利益は 120 億円となりました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など
 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

	当第3四半期 (自 16. 4.01 至 16.12.31)	前年同四半期 (自 15. 4.01 至 15.12.31)	増 減	当四半期 (自 16.10.01 至 16.12.31)	前年四半期 (自 15.10.01 至 15.12.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	66,519	64,564	1,955	22,511	25,358	2,847
(2)対 外間売上	3,466	14,355	10,889	1,047	5,164	4,117
売 上 高 計	69,986	78,919	8,933	23,559	30,523	6,964
営 業 費 用	58,825	67,543	8,717	19,599	25,656	6,057
営 業 利 益	11,160	11,376	215	3,959	4,866	907

(注) 当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、昨年夏以降の民生用機器を中心とした在庫調整期からはやや持ち直しましたが、前年同期の水準には及びませんでした。また、レンズユニット事業でも、デジタルカメラ用、ビデオカメラ用ともに在庫調整の影響で販売数量は前年比で減少しております。

一方、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズやマイクロカメラは、国内市場向けを中心にメガピクセルクラスの高画素対応やオートフォーカス、光学式ズーム機構など当社の得意技術を搭載した高機能製品の販売に積極的に取り組みました。また、TAC フィルムをはじめとした液晶材料分野での高付加価値製品の販売も当中間期に引き続き強いモメンタムを維持しております。更に、ガラス製ハードディスク基板も、従来品の2.5 インチ基板に加えてハードディスクドライブ式携帯オーディオプレーヤー向け 1.8 インチ基板など小径品の販売が順調に拡大しております。

これらの結果、オプト事業の当第3四半期における9ヶ月累計の外部顧客に対する売上高は665億円、営業利益は112億円となりました。また最近3ヶ月の外部顧客に対する売上高は225億円、営業利益は40億円となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど
 (事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

	当第3四半期 (自 16. 4.01 至 16.12.31)	前年同四半期 (自 15. 4.01 至 15.12.31)	増 減	当四半期 (自 16.10.01 至 16.12.31)	前年四半期 (自 15.10.01 至 15.12.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	215,893	196,420	19,473	73,068	59,053	14,014
(2)対 外間売上	10,053	11,916	1,864	3,620	4,140	520
売 上 高 計	225,946	208,337	17,608	76,688	63,194	13,494
営 業 費 用	228,584	208,310	20,274	75,322	64,923	10,398
営 業 利 益 (損失：)	2,638	26	2,665	1,366	1,729	3,095

(注) 当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期には上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

フォト関連分野(写真感光材料)につきましては、主力のカラーフィルム事業はデジタルカメラの伸長に伴い大幅な需要縮小が続く市場トレンドの中、当社は中国・インド・アジア・アフリカなどデジタル化の影響がいまだに顕在化していない市場での地域戦略を強化するなどの販売施策によって、販売数量は前年同期比7%減と健闘しました。また、拡大する店頭でのデジタルプリント需要に対応して、デジタルミニラボ機「R1 Super/R2 Super」は引き続き強いモメンタムを維持し、前年同期比で68%増と大きく販売台数を伸ばしました。しかしながら、印画紙事業は堅調であった当中間期の反動や在庫調整の影響もあり全般的に販売は低調に推移しました。一方、インクジェットメディアは国内外ともに価格競争が激化していますが、北米・国内市場を中心に販売数量を伸ばし、前年同期比で17%増となりました。

一方、前期、当中間期と大きく損失を計上したカメラ事業につきましては、当社は事業方針を規模の拡大よりも収益重視に見直し、デジタルカメラの販売機種数を絞り込むとともに高付加価値商品への販売シフトに取り組んでおります。コンパクトカメラを中心として市場における価格下落は引き続き厳しい状況にありますが、昨年11月に発売した高級デジタル一眼レフカメラ「(アルファ)-7デジタル」は、当社独自開発の手振れ補正機構をボディ本体側に搭載し、既存の用交換レンズ全てでその機能を使用できるという設計思想がユーザーからの支持を得て好調な販売が続いております。また、当下期から進めている構造改革において固定費削減施策も奏効し、5四半期ぶりに営業黒字に転換することができました。

これらの結果、フォトイメージング事業の当第3四半期における9ヶ月累計の外部顧客に対する売上高は2,159億円、営業損失は26億円となりました。また最近3ヶ月の外部顧客に対する売上高は731億円、営業利益は14億円となりました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	当第3四半期 (自 16. 4.01 至 16.12.31)	前年同四半期 (自 15. 4.01 至 15.12.31)	増 減	当四半期 (自 16.10.01 至 16.12.31)	前年四半期 (自 15.10.01 至 15.12.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	89,970	87,109	2,861	29,070	28,358	712
(2)対 外 間 売 上	15,300	18,289	2,989	4,997	5,801	803
売 上 高 計	105,270	105,399	128	34,068	34,159	91
営 業 費 用	99,834	100,240	405	32,944	33,674	730
営 業 利 益	5,435	5,158	277	1,124	484	639

(注) 当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期には上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

メディカル(医療)事業につきましては、国内外の大病院を中心として診断・医療の現場でもデジタル化・ネットワーク化の流れは加速しており、当社でもその動きに対応してデジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズや画像記録出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ、及びこれらデジタル入出力機器に対応したドライフィルムの販売に注力しております。当四半期では、主力の国内市場ではドライフィルムの販売が堅調に推移し、また、海外市場では米国・中国を中心として機器販売が大きく伸びました。

グラフィック(印刷)事業につきましては、国内外市場ともにフィルム需要縮小の影響によって主力のフィルム販売は前年同期比で減少しております。このフィルムレス化が進行する市場トレンドの中、事業構造の転換を図るべく、国内市場を中心にデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、レーザー校正機「Pagemaster(ページマスター) Pro」などデジタル機器の販売に注力しております。

これらの結果、メディカル&グラフィック事業の当第3四半期における9ヶ月累計の外部顧客に対する売上高は900億円、営業利益は54億円となりました。また最近3ヶ月の外部顧客に対する売上高は291億円、営業利益は11億円となりました。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

	当第3四半期 (自 16. 4.01 至 16.12.31)	前年同四半期 (自 15. 4.01 至 15.12.31)	増 減	当四半期 (自 16.10.01 至 16.12.31)	前年四半期 (自 15.10.01 至 15.12.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	3,697	6,488	2,792	1,053	1,115	62
(2)対 外 間 売 上	1,756	659	1,096	556	544	11
売 上 高 計	5,453	7,148	1,695	1,609	1,660	51
営 業 費 用	4,392	5,850	1,458	1,422	1,335	86
営 業 利 益	1,061	1,298	236	187	325	137

(注) 当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期には上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主力の色計測事業では、液晶テレビなど FPD(フラットパネルディスプレイ)業界向けの光源色計測機器や自動車産業をターゲットとした物体色計測機器の販売に注力しました。また、新規事業として育成を進めている三次元計測事業では、新製品「VIVID(ビビッド)9i」を中心に工業用計測分野での販売拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内市場を中心に製造業における設備投資に減速感が出始めたことによって全般的に販売はやや低調に推移しました。

これらの結果、計測機器事業の当第3四半期における9ヶ月累計の外部顧客に対する売上高は37億円、営業利益は11億円となりました。また最近3ヶ月の外部顧客に対する売上高は11億円、営業利益は2億円となりました。

なお、以上のセグメント情報における事業区分の考え方については、基本的には管理事業単位に基づいておりますが、統合前の旧ミノルタでは品種単位に基づいておりました。よって、前年中間期までの数値はこの異なる考え方のまま単純に合算しております。

この考え方の相違によって特に大きな影響を受けているのが計測機器事業であり、第3四半期累計ベースでは前年同期と比較して大きく減少しております。当期と同様の考え方に基づきますと前年第3四半期累計での外部売上高は3,713百万円、営業利益は1,105百万円となります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	984,163	346,133	35.2	651 88
16年3月期第3四半期	1,009,244	341,091	33.8	642 21
(参考)16年3月期	969,589	335,427	34.6	631 54

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	26,757	34,329	6,693	70,766
16年3月期第3四半期	20,553	14,347	9,612	87,652
(参考)16年3月期	55,957	28,784	33,149	83,704

(参考資料)

なお、(1)の経営成績（連結）の進捗状況で記載したとおり、当社グループの実体を適切に表すため、前年度におけるミノルタの上半期の実績をこれに合算すると以下のようになります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	26,757	34,329	6,693	70,766
16年3月期第3四半期	50,734	17,487	31,781	87,652
(参考)16年3月期	86,137	31,924	55,317	83,704

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は前期末残高に比べ146億円増加の9,842億円となりました。売上債権は139億円増加して2,369億円となり、たな卸資産も168億円増加して1,907億円となりました。また有利子負債は50億円増加して2,730億円となりました。

株主資本は前期末比107億円増加して3,461億円となり、株主資本比率は35.2%（前期末比0.6ポイント増加）1株当たりの株主資本は651.88円（前期末比20.34円増加）となりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益388億円と、減価償却費の379億円が大きく貢献したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の増加262億円に加え、法人税等の支払額が273億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは268億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出を主として343億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは76億円のマイナスとなりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53億円を中心に67億円のマイナスとなりました。以上のキャッシュ・フローの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は134億円減少することとなり、期末残高は708億円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,100,000	70,000	25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47.08円

[業績予想に関する定性的情報等]

国内外の景気動向につきましては、これまで堅調に推移していた米国・中国経済にもやや減速感がみられ、企業収益の悪化ないしは成長鈍化とそれに伴う設備投資の減少、また個人消費における消費マインドの悪化など全般的に下降局面に入ることが懸念されます。

このような状況の中で当社グループにおきましては、需要縮小が進行するカラーフィルムや価格競争が続くデジタルカメラなど引き続き厳しい事業環境が予想される写真関連の事業では、事業収益改善に向けて構造改革の着実な実行を最重要課題として取り組んでまいります。一方、情報機器事業では、特に販売好調なカラーMFP「bizhub C350」のモメンタムを維持しながら受注残を早期に解消するとともに、カラー・高速MFP

やカラープリンタなど注力分野での販売拡大を積極的に推し進めてまいります。また、オプト事業においても、主力の光ピックアップレンズや液晶ディスプレイ用 TAC フィルムなどを中心に、光学デバイスやコンポーネントの販売拡大に注力してまいります。

為替相場につきましては、円高・ドル安の進行が懸念されますが、一方で対ユーロでは当初予想以上の円安ポジションにあることから、為替レートの変動による損益への影響はドルとユーロでほぼ均衡するものと予想されます。

通期業績予想につきましては、平成 16 年 11 月 11 日に発表いたしました業績予想を変更しておりませんが、事業環境は益々厳しくなることと予想され、決して予断を許さない状況と認識しております。当第 4 四半期におきましては新製品を中心とした更なる販売拡大と経費削減の強化を図り、当社グループをあげてこの目標達成に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

以 上

【添付資料】

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)		前年同四半期 (15.12.31)		増 減		前 期 (16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	(559,939)	56.9	(575,127)	57.0	(15,188)	2.6	(535,769)	(55.3)
現金及び預金	70,611		87,646		17,035		83,574	
受取手形及び売掛金	236,898		235,663		1,235		223,032	
有価証券	155		5		150		130	
たな卸資産	190,736		186,551		4,185		173,949	
繰延税金資産	32,385		35,489		3,104		31,033	
未収入金	16,382		13,679		2,703		13,574	
その他流動資産	21,085		25,770		4,685		18,889	
貸倒引当金	8,315		9,679		1,364		8,414	
固定資産	(424,223)	(43.1)	(434,117)	(43.0)	(9,894)	2.3	(433,820)	(44.7)
有形固定資産	(222,954)	22.6	(220,709)	21.9	(2,245)	1.0	(220,204)	22.7
建物及び構築物	72,611		72,930		319		71,760	
機械装置及び運搬具	57,295		59,323		2,028		58,694	
土地	37,868		39,563		1,695		38,514	
営業用賃貸資産	20,726		21,372		646		20,928	
その他の有形固定資産	34,451		27,519		6,932		30,305	
無形固定資産	(114,772)	11.7	(120,600)	11.9	(5,828)	4.8	(120,204)	12.4
連結調整勘定	95,083		100,128		5,045		98,716	
その他の無形固定資産	19,688		20,472		784		21,488	
投資その他の資産	(86,496)	8.8	(92,806)	9.2	(6,310)	6.8	(93,411)	9.6
投資有価証券	35,292		34,542		750		37,424	
長期貸付金	1,184		2,094		910		2,672	
長期前払費用	4,727		5,589		862		4,429	
繰延税金資産	31,915		34,864		2,949		31,926	
その他の投資	15,104		17,353		2,249		18,281	
貸倒引当金	1,727		1,637		90		1,323	
資産の部合計	984,163	100.0	1,009,244	100.0	25,081	2.5	969,589	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (1 6 . 1 2 . 3 1)		前 年 同 四 半 期 (1 5 . 1 2 . 3 1)		増 減		前 期 (1 6 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	(474,945)	48.2	(511,985)	50.7	(37,040)	7.2	(484,842)	50.0
支払手形及び買掛金	142,618		153,453		10,835		141,783	
短 期 借 入 金	187,150		203,718		16,568		182,429	
長 期 借 入 金 (一年内返済)	7,549		14,773		7,224		14,251	
社債(一年内償還)	10,054		18,354		8,300		18,354	
未 払 費 用	67,691		58,192		9,499		71,480	
未 払 法 人 税 等	14,795		16,554		1,759		16,736	
製品保証等引当金	4,712		4,942		230		5,164	
その他の流動負債	40,373		41,995		1,622		34,641	
固 定 負 債	(161,548)	16.4	(154,947)	15.4	(6,601)	4.3	(148,076)	15.3
社 債	10,084		20,138		10,054		20,138	
長 期 借 入 金	58,127		37,867		20,260		32,778	
長 期 未 払 金	16,276		13,655		2,621		20,305	
再評価に係る繰延 税金負債	3,926		3,896		30		3,925	
退職給付引当金	66,771		70,568		3,797		64,915	
役員退職慰労引当金	1,035		809		226		922	
その他の固定負債	5,328		8,011		2,683		5,091	
負 債 の 部 合 計	636,494	64.6	666,932	66.1	30,438	4.6	632,919	65.3
少 数 株 主 持 分	1,534	0.2	1,221	0.1	313	25.7	1,242	0.1
資 本 金	37,519	3.8	37,519	3.7	-	-	37,519	3.9
資 本 剰 余 金	226,069	23.0	226,063	22.4	6	0.0	226,065	23.3
利 益 剰 余 金	88,359	9.0	83,388	8.3	4,971	6.0	77,254	8.0
その他の有価証券評 価差額金	4,133	0.4	2,506	0.2	1,627	64.9	4,886	0.5
為替換算調整勘定	9,191	0.9	7,853	0.8	1,338	17.0	9,721	1.0
自 己 株 式	755	0.1	533	0.1	222	41.6	576	0.1
資 本 の 部 合 計	346,133	35.2	341,091	33.8	5,042	1.5	335,427	34.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	984,163	100.0	1,009,244	100.0	25,081	2.5	969,589	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (自 16. 4. 1 至 16.12.31)		前年同四半期 (自 15. 4. 1 至 15.12.31)		増 減		当四半期 (自 16.10. 1 至 16.12.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	798,507	100.0	823,712	100.0	25,205	3.1	263,392	100.0
売 上 原 価	444,262	55.6	467,316	56.7	23,054	4.9	143,792	54.6
売 上 総 利 益	354,245	44.4	356,395	43.3	2,150	0.6	119,599	45.4
販売費及び一般管理費	303,197	38.0	298,094	36.2	5,103	1.7	101,076	38.4
営 業 利 益	51,047	6.4	58,300	7.1	7,253	12.4	18,523	7.0
営業外収益	(7,023)	0.9	(8,555)	1.0	(1,532)	17.9	(480)	0.2
受取利息及び配当金	985		949		36		278	
持分法投資利益	71		161		90		64	
為替差益	479		-		479		2,422	
その他の営業外収益	5,486		7,444		1,958		1,598	
営業外費用	(14,109)	1.8	(23,093)	2.8	(8,984)	38.9	(2,248)	0.8
支払利息	4,211		5,980		1,769		1,384	
為替差損	-		3,929		3,929		-	
その他の営業外費用	9,898		13,183		3,285		863	
経 常 利 益	43,961	5.5	43,762	5.3	199	0.5	15,794	6.0
特別利益	(507)	0.1	(1,376)	0.2	(869)	63.1	(206)	0.1
固定資産売却益	347		435		88		206	
投資有価証券売却益	-		941		941		-	
確定拠出年金移行に伴う収益	160		-		160		-	
特別損失	(5,712)	0.7	(5,681)	0.7	(31)	0.5	(491)	0.2
固定資産廃棄及び売却損	2,510		2,941		431		292	
投資有価証券売却損	-		435		435		-	
投資有価証券評価損	67		160		93		-	
退職給付会計基準変更時差異	385		744		359		121	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		513		513		-	
厚生年金基金脱退費用	-		513		513		-	
子会社株式売却損	-		120		120		-	
子会社債権償却損	-		30		30		-	
貸倒引当金繰入額	-		222		222		-	
経営統合に伴う合理化費用	2,748		-		2,748		77	
税金等調整前四半期純利益	38,756	4.9	39,457	4.8	701	1.8	15,508	5.9
税金費用	21,963	2.8	13,574	1.7	8,389	61.8	6,940	2.7
少数株主損益(損失は)	318	0.0	150	0.0	168	112.1	295	0.1
四 半 期 純 利 益	16,473	2.1	25,733	3.1	9,260	36.0	8,273	3.1

(注) 当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自16.4.1 至16.12.31)	前年同四半期 (自15.4.1 至15.12.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,756	39,457
減価償却費	37,865	40,616
連結調整勘定償却額	4,423	339
貸倒引当金の増減額(減少：)	237	2,242
受取利息及び受取配当金	985	948
支払利息	4,211	5,980
固定資産除・売却損益(益：)	2,163	1,497
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	67	157
退職給付会計基準変更時差異	385	744
厚生年金基金脱退費用	-	513
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	513
経営統合に伴う合理化費用	2,748	-
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)	160	-
売上債権の増減額(増加：)	8,102	13,245
たな卸資産の増減額(増加：)	13,753	16,436
仕入債務の増減額(減少：)	4,382	35,351
未払消費税等の増減額(減少：)	384	2,724
その他	8,147	14,382
小計	57,209	74,874
利息及び配当金受取額	1,073	998
利息支払額	4,271	6,502
法人税等支払額	27,253	18,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,757	50,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,517	21,276
有形固定資産の売却による収入	1,804	4,571
無形固定資産の取得による支出	5,704	3,230
貸付けによる支出	1,087	33
貸付金の回収による収入	1,479	1,540
投資有価証券の取得による支出	311	55
投資有価証券の売却による収入	79	5,253
その他の投資にかかる支出	2,178	1,929
その他	1,106	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,329	17,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	1,547	4,026
長期借入れによる収入	29,257	200
長期借入金の返済による支出	10,562	15,856
社債の償還による支出	18,354	5,054
自己株式の取得による支出	191	239
自己株式の売却による収入	15	33
配当金の支払額	5,310	5,265
その他	-	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,693	31,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	233
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	13,426	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	83,704	85,236
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	488	1,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,766	87,652

(注)当第3四半期との比較を行うため、前年同四半期は上半期三ノルタ分を合算して表示しております。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。